

令和7年度

佐賀市公営企業会計予算

令和 7 年度 佐賀市公営企業会計予算

目 次

ページ

令和 7 年度 佐賀市自動車運送事業会計予算	1
令和 7 年度 佐賀市自動車運送事業会計予算に関する説明書	4
令和 7 年度 佐賀市自動車運送事業会計予算実施計画	4
令和 7 年度 佐賀市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
令和 6 年度 佐賀市自動車運送事業予定損益計算書	14
令和 6 年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	16
令和 7 年度 佐賀市自動車運送事業予定貸借対照表	20
注 記	24
令和 7 年度 佐賀市水道事業会計予算	25
令和 7 年度 佐賀市水道事業会計予算に関する説明書	29
令和 7 年度 佐賀市水道事業会計予算実施計画	29
令和 7 年度 佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	32
給与費明細書	34
継続費に関する調書	40
債務負担行為に関する調書	41

	ページ
令和6年度 佐賀市水道事業予定損益計算書	42
令和6年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	44
令和7年度 佐賀市水道事業予定貸借対照表	47
注 記	50
令和7年度 佐賀市工業用水道事業会計予算	53
令和7年度 佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書	56
令和7年度 佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画	56
令和7年度 佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	58
令和6年度 佐賀市工業用水道事業予定損益計算書	59
令和6年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	60
令和7年度 佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表	63
注 記	66
令和7年度 佐賀市下水道事業会計予算	67
令和7年度 佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書	72
令和7年度 佐賀市下水道事業会計予算実施計画	72
令和7年度 佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	75
給与費明細書	77

	ページ
継続費に関する調書	83
債務負担行為に関する調書	84
令和6年度 佐賀市下水道事業予定損益計算書	88
令和6年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	90
令和7年度 佐賀市下水道事業予定貸借対照表	94
注 記	98
令和7年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算	102
令和7年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算に関する説明書	105
令和7年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業会計予算実施計画	105
令和7年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	108
給与費明細書	110
債務負担行為に関する調書	117
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定損益計算書	118
令和6年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	120
令和7年度 佐賀市立富士大和温泉病院事業予定貸借対照表	123
注 記	126

令和 7 年度佐賀市水道事業会計予算書

第 6 号 議 案

令和 7 年度佐賀市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度佐賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	100,989 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	21,853,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	59,871 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 配 水 管 整 備 事 業	1,180,113 千円
(ロ) 浄 水 施 設 再 構 築 事 業	146,786 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 事業収益		4,573,581 千円
第 1 項 営業収益		4,260,395 千円
第 2 項 営業外収益		313,165 千円
第 3 項 特別利益		21 千円

	支	出	
第1款 事業費		4,150,246	千円
第1項 営業費用		4,047,980	千円
第2項 営業外費用		99,024	千円
第3項 特別損失		2,242	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,634,477千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143,778千円、減債積立金414,690千円、引継金12,587千円及び過年度分損益勘定留保資金1,063,422千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的收入		532,249	千円
第1項 企業債		359,000	千円
第2項 工事負担金		49,205	千円
第3項 国県補助金		101,258	千円
第4項 他会計負担金		1,926	千円
第5項 他会計補助金		20,859	千円
第6項 固定資産売却代金		1	千円

	支	出	
第1款 資本的支出		2,166,726	千円
第1項 建設改良費		1,717,948	千円
第2項 企業債償還金		448,778	千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	神野浄水場再構築事業 基本設計及び PPP／PFI 導入可能性調査等業務委託	千円 221,584		千円
				令和 7 年度	146,786
				令和 8 年度	74,798

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 359,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	685,197 千円
(2) 交際費	330 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,555千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、19,964千円と定める。

令和7年2月27日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和7年度佐賀市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度佐賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			4,573,581	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		4,260,395	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	4,020,215	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	13,781	給水装置の修繕等の受託による収入
		3 その他の営業収益	226,399	
	2 営業外収益		313,165	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	2,562	預金利息、貸付金利息
		2 加 入 金	91,179	給水装置の新設工事又は増径工事における加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	4,110	一般会計等からの負担金
		4 他 会 計 補 助 金	2,696	一般会計からの補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	203,490	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	9,128	不用品の売却収入、その他
	3 特別利益		21	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	20	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事 業 費			4, 150, 246	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営 業 費 用		4, 047, 980	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1, 801, 915	原水の取水並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	467, 243	配水池、配水等その他浄水の配水に係る設備並びに給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	13, 822	給水装置の修繕等受託工事に要する費用
		4 業 務 費	389, 369	料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	272, 493	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1, 065, 080	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	38, 058	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		99, 024	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	57, 279	企業債利息
		2 雑 支 出	275	
		3 消費税及び地方消費税	41, 470	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特 別 損 失		2, 242	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2, 241	過年度損益修正損
	4 予 備 費		1, 000	
		1 予 備 費	1, 000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			532,249	水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企 業 債		359,000	
		1 企 業 債	359,000	建設企業債
	2 工事負担金		49,205	
		1 工事負担金	49,205	配水管布設及び消火栓設置工事負担金
	3 国 県 補 助 金		101,258	
		1 国 県 補 助 金	101,258	配水管布設に対する国県補助金
	4 他会計負担金		1,926	
		1 他 会 計 負 担 金	1,926	一般会計等からの負担金
	5 他会計補助金		20,859	
		1 他 会 計 補 助 金	20,859	一般会計からの補助金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			2,166,726	水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		1,717,948	
		1 配 水 管 整 備 費	1,375,340	配水管耐震化、老朽管更新、他工事関連工事費など
		2 施 設 費	342,608	諸施設工事費、諸機器及び量水器購入費
	2 企業債償還金		448,778	
		1 企 業 債 償 還 金	448,778	企業債償還金

令和 7 年度佐賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	287,743
減価償却費	1,065,080
資産減耗費	38,058
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,286
長期前受金戻入額	△ 203,490
受取利息及び配当金	△ 2,562
支払利息	57,279
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 2,794
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,980
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,120
未払費用の増減額 (△は減少)	47
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,284,875

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1, 572, 372
有形固定資産の売却による収入	1
他会計からの繰入金による収入	1, 284
国県補助金等による収入	148, 902
一時貸付けによる支出	△ 3, 200, 000
一時貸付金の返済による収入	3, 200, 000
受取利息及び配当金	2, 562
未収金の増減額（△は増加）	△ 2, 462
未払金の増減額（△は減少）	△ 48, 107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 470, 192

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	359, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 448, 778
支払利息	△ 57, 279
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	24, 295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122, 762

資金増減額（△は減少）	△ 308, 079
資金期首残高	5, 308, 273
資金期末残高	5, 000, 194

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(9) 72	330, 297	241, 700	571, 997	113, 200	685, 197
前 年 度	1	(9) 72	326, 021	276, 723	602, 744	112, 754	715, 498
比 較	0	(0) 0	4, 276	△ 35, 023	△ 30, 747	446	△ 30, 301

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（暫定再任用短時間勤務職員 本年度 4 人 前年度 4 人、会計年度任用職員 本年度 5 人 前年度 5 人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	5, 388	11, 748	8, 181	5, 226	2, 204	22, 923
	前 年 度	4, 812	12, 153	8, 800	4, 688	2, 204	22, 651
	比 較	576	△ 405	△ 619	538	0	272
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	4, 347	2, 241	660	132, 836	45, 946	241, 700
	前 年 度	4, 460	2, 305	588	127, 221	86, 841	276, 723
	比 較	△ 113	△ 64	72	5, 615	△ 40, 895	△ 35, 023

※ 期末勤勉手当には、翌年度 6 月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	4, 276	給与改定に伴う増減分	6, 159		給与改定の状況		
					区 分	給料の改定率	給与改定実施時期
					本 年 度		
					前 年 度	2. 11%	令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2, 562		平均昇給率 0. 88%		
		その他の増減分	△ 4, 445	人事異動等によるもの			
手 当	△ 35, 023	制度改正に伴う増減分	2, 421	期末勤勉手当の改定によるもの			
		その他の増減分	△ 40, 895	退職予定者等の増減によるもの	退職給付費	退職給付繰入額	△26, 398千円
						退職給付費	△14, 497千円
					退職予定者の状況		本年度
					前年度	4 人	
			3, 451	人事異動等によるもの			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	347,086
	平均給与月額 (円)	367,772
	平 均 年 齢	47歳2月
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	347,807
	平均給与月額 (円)	370,927
	平 均 年 齢	47歳8月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	188,100	188,100
大 学 卒	220,700	220,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	(3)	(4.2)
	2 級	(8)	(11.1)
	3 級	(4)	(100.0)
		18	25.0
	4 級	()	()
		19	26.4
	5 級	()	()
		17	23.6
	6 級	()	()
令和6年1月1日現在		5	6.9
	7 級	()	()
		1	1.4
	8 級	()	()
		1	1.4
	計	(4)	(100.0)
		72	100.0
	1 級	()	()
		3	4.2
令和6年1月1日現在	2 級	()	()
		5	7.1
	3 級	(4)	(100.0)
		19	26.8
	4 級	()	()
		21	29.6
	5 級	()	()
		17	23.9
	6 級	()	()
令和6年1月1日現在		4	5.6
	7 級	()	()
		1	1.4
	8 級	()	()
		1	1.4
	計	(4)	(100.0)
		71	100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4 級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5 級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6 級	課長又は参事の職務
7 級	副部長又は副理事の職務
8 級	部長又は理事の職務

(4) 昇 給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		51
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	51
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		70.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		50
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	50
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		69.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	52.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,604
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替勤務手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は、暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
			年度	年 割 額	左の財源内訳							
					損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資本的支出	建設改良費	神野第2浄水場 No. 2 排泥池予備 ポンプ更新工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6	6, 226	6, 226	—	6, 226	—	6, 226	—	40. 0	
			7	9, 328	9, 328	—	—	9, 328	9, 328	—	60. 0	
			計	15, 554	15, 554	—	6, 226	9, 328	15, 554	—	100. 0	
		神野浄水場再構築 事業 基本設計及び P P P / P F I 導入可能性調査等 業務委託	7	146, 786	146, 786	—	—	146, 786	146, 786	—	66. 2	
			8	74, 798	74, 798	—	—	—	—	74, 798	33. 8	
			計	221, 584	221, 584	—	—	146, 786	146, 786	74, 798	100. 0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
(令 和 4 年 度 設 定) 企 業 会 計 シ ス テ ム 等 更 新 事 業	千 円 56,300	令 和 4 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	千 円 23,153	令 和 7 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	千 円 33,147	千 円 33,147
(令 和 5 年 度 設 定) 営 業 関 連 業 務 委 託	1,568,918	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	286,794	令 和 7 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	1,282,124	1,282,124
(令 和 6 年 度 設 定) 大 和 地 区 上 水 道 ポ ン プ イ ン バ ー タ 取 替 修 繕	9,284	—	—	令 和 7 年 度	9,284	9,284
(令 和 6 年 度 設 定) 神 野 浄 水 場 活 性 炭 注 入 制 御 盤 P L C 取 替 工 事	4,840	—	—	令 和 7 年 度	4,840	4,840

令和6年度佐賀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営 業 収 益

（1）給 水 収 益	3,638,110	
（2）受 託 工 事 収 益	28,964	
（3）そ の 他 の 営 業 収 益	<u>210,705</u>	3,877,779

2 営 業 費 用

（1）原 水 及 び 浄 水 費	1,632,026	
（2）配 水 及 び 給 水 費	456,473	
（3）受 託 工 事 費	26,559	
（4）業 務 費	359,223	
（5）総 係 費	302,618	
（6）減 価 償 却 費	1,047,005	
（7）資 産 減 耗 費	<u>66,690</u>	<u>3,890,594</u>

営 業 利 益

△ 12,815

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	1,831		
(2)	加 入 金	96,150		
(3)	他 会 計 負 担 金	17,337		
(4)	他 会 計 補 助 金	3,066		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	203,167		
(6)	雑 収 益	<u>6,503</u>	328,054	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	56,021		
(2)	雑 支 出	<u>3,150</u>	<u>59,171</u>	<u>268,883</u>
	経 常 利 益			256,068
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>19</u>	20	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	2,042		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	<u>717</u>	<u>2,760</u>	<u>△ 2,740</u>
	当 年 度 純 利 益			253,328
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>423,563</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>676,891</u></u>

令和 6 年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和 7 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	624,615	
	ロ 建 物	1,735,922	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,130,316</u>	605,606
	ハ 構 築 物	44,366,774	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,006,765</u>	23,360,009
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,987,766	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,372,964</u>	1,614,802
	ホ 車 両 運 搬 具	49,177	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,530</u>	12,647
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	315,338	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 226,272</u>	89,066
	ト 有形固定資産建設仮勘定	<u>79,473</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		26,386,218
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	18	
	ハ ダ ム 使 用 権	781,325	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア	<u>10,030</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>791,414</u>
	固 定 資 産 合 計		27,177,632

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		5,308,273	
(2)	未	収	金		591,353		
	貸	倒	引	当	<u>△ 1,970</u>	589,383	
(3)	貯	蔵	品			23,156	
(4)	前	払	金			<u>1,157</u>	
	流	動	資	産			<u>5,921,969</u>
	資	産	合	計			<u>33,099,601</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債	合	計	
		引	当	金	<u>4,706,502</u>	4,706,502	
(2)	引	退	職	給	付	引	当
	イ	口	修	繕	引	当	金
		引	当	金	<u>523,684</u>		
		引	当	金		<u>1,260,048</u>	
	固	定	負	債			5,966,550

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	等
		充	て	る	た	め	の
		企	業	債	合	計	
		引	当	金	<u>448,889</u>	448,889	
(2)	未	払	金			640,119	
(3)	未	払	費	用		2,146	
(4)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	
		引	当	金	<u>51,155</u>		
		引	当	金		51,155	

(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	<u>1,900</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>1,900</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,144,209
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		8,235,487	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,339,149</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,896,338</u>
	負 債 合 計			11,007,097
資 本 の 部				
6	資 本 金			18,760,050
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	22,353		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>39,457</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		61,810	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	432,017		
	ロ 利 益 積 立 金	187,426		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,974,310		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>676,891</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,270,644</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,332,454</u>
	資 本 合 計			<u>22,092,504</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>33,099,601</u></u>

令和7年度佐賀市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	624,615	
	ロ 建 物	1,781,372	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,159,336</u>	622,036
	ハ 構 築 物	45,733,019	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,787,275</u>	23,945,744
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,862,061	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,458,934</u>	1,403,127
	ホ 車 両 運 搬 具	49,177	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,886</u>	8,291
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	315,874	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 233,718</u>	82,156
	ト 有形固定資産建設仮勘定		<u>192,336</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		26,878,305
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	41	
	ロ 商 標 権	13	
	ハ ダ ム 使 用 権	761,535	
	ニ ソ フ ト ウ エ ア	<u>7,207</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>768,796</u>
	固 定 資 産 合 計		27,647,101

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		5, 000, 194
(2)	未		収	金	599, 795	
	貸	倒	引	当	△ 1, 970	597, 825
(3)	貯		蔵	品		11, 774
(4)	前		払	金		1, 157
	流	動	資	産	合	計
						5, 610, 950
	資	産	合	計		33, 258, 051

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建	設	改	良	費	等	の財源に
	充	て	る	た	め	の	企業債
							<u>4,595,343</u>
	企	業	債	合	計		4,595,343
(2)	引	当	金				
イ	退	職	給	付	引	当	金
							782,310
ロ	修	繕	引	当	金		<u>523,684</u>
	引	当	金	合	計		<u>1,305,994</u>
	固	定	負	債	合	計	5,901,337

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債	債		
	イ	建	設	改	良	費
		充	て	る	た	め
				の	企	業
					債	
						421,063
	企	業	債	合	計	
						421,063
(2)	未		払		金	
						634,097
(3)	未		払		費	
						2,193
(4)	引		当		金	
	イ	賞	与	引	当	
						52,678
	引	当	金	合	計	
						52,678

(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	<u>1,900</u>		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>1,900</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,111,931
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		8,394,029	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,529,493</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,864,536</u>
	負 債 合 計			10,877,804
		資 本 の 部		
6	資 本 金			19,183,613
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	22,353		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>39,457</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		61,810	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	270,655		
	ロ 利 益 積 立 金	187,426		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,974,310		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>702,433</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,134,824</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,196,634</u>
	資 本 合 計			<u>22,380,247</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>33,258,051</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
----	-----------

構築物	10 ～ 60 年
-----	-----------

機械及び装置	5 ～ 20 年
--------	----------

車両運搬具	4 ～ 15 年
-------	----------

工具器具及び備品	4 ～ 15 年
----------	----------

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

商標権	10 年
-----	------

ダム使用权	55 年
-------	------

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額221,930千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額182,677千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更正債権等については回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は149,139千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、退職給付引当金を取り崩さず、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、45,946千円を繰入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、51,155千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額52,678千円を繰入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、1,970千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額1,970千円を繰入れる。

Ⅲ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 7 年度佐賀市工業用水道事業会計予算書

第 7 号 議 案

令和 7 年度佐賀市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度佐賀市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	3 社
(2) 年 間 総 給 水 量	153,592 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	421 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第 1 款 事業収益		29,046	千円
第 1 項 営業収益		5,068	千円
第 2 項 営業外収益		23,978	千円
支 出			
第 1 款 事業費		27,651	千円
第 1 項 営業費用		26,647	千円
第 2 項 営業外費用		1,003	千円
第 3 項 特別損失		1	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5, 596 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 388 千円、減債積立金 2, 227 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2, 981 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		36,467 千円
第 1 項 企業債		3,000 千円
第 2 項 他会計補助金		33,467 千円

	支	出
第 1 款 資本的支出		42,063 千円
第 1 項 建設改良費		35,409 千円
第 2 項 企業債償還金		6,654 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業	千円 3,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(他会計からの補助金)

第 7 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、52,984千円である。

令和7年2月27日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和 7 年度佐賀市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度佐賀市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益			29,046	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		5,068	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	5,068	工業用水道料金
	2 営業外収益		23,978	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	15	定期預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	19,517	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	4,436	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		4 雑 収 益	10	その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業費			27,651	工業用水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		26,647	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	18,091	原水の取水及び浄水に要する費用
		2 総 係 費	1,029	事業活動の全般に要する費用
		3 減 価 償 却 費	7,299	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	228	固定資産の除却費
	2 営業外費用		1,003	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	919	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	84	消費税及び地方消費税の納税相当額
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			36,467	工業用水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企 業 債		3,000	
		1 企 業 債	3,000	建設企業債
	2 他会計補助金		33,467	
		1 他 会 計 補 助 金	33,467	一般会計からの補助金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			42,063	工業用水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		35,409	
		1 施 設 費	35,409	諸施設工事費、諸機器及び量水器購入費
	2 企業債償還金		6,654	
		1 企 業 債 償 還 金	6,654	企業債償還金

令和 7 年度佐賀市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,007
	減価償却費	7,299
	資産減耗費	228
	長期前受金戻入額	△ 4,436
	受取利息及び配当金	△ 15
	支払利息	919
	支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 918
	未収金の増減額 (△は増加)	1,921
	未払金の増減額 (△は減少)	896
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 190
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,711</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 30,287
	他会計からの繰入金による収入	26,400
	受取利息及び配当金	15
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,872</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,654
	支払利息	△ 919
	元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	5,345
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>772</u>
	資金増減額 (△は減少)	3,611
	資金期首残高	<u>33,734</u>
	資金期末残高	37,345

令和6年度佐賀市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	<u>3,677</u>	3,677	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	8,863		
(2)	総 係 費	995		
(3)	減 価 償 却 費	5,184		
(4)	資 産 減 耗 費	<u>37</u>	<u>15,079</u>	
	営 業 利 益			△11,402
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	30		
(2)	他 会 計 補 助 金	11,442		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	2,056		
(4)	雑 収 益	<u>10</u>	13,538	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	830		
(2)	雑 支 出	<u>412</u>	<u>1,242</u>	<u>12,296</u>
	経 常 利 益			894
5	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
	当 年 度 純 利 益			893
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,191</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>3,084</u></u>

令和 6 年度佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和 7 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	28,129	
	ロ 建 物	7,257	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,076</u>	3,181
	ハ 構 築 物	159,075	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,704</u>	86,371
	ニ 機 械 及 び 装 置	94,442	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,662</u>	<u>61,780</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>179,461</u>
	固 定 資 産 合 計		179,461
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	33,734	
(2)	未 収 金	2,732	
(3)	貯 蔵 品	1,028	
(4)	前 払 金	<u>8,312</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>45,806</u>
	資 産 合 計		<u><u>225,267</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>73,848</u>		
	企業債合計		<u>73,848</u>	
	固定負債合計			73,848
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,653</u>		
	企業債合計		6,653	
(2)	未払金		<u>3,433</u>	
	流動負債合計			10,086
5	繰延収益			
	長期前受金		129,857	
	収益化累計額		<u>△ 91,044</u>	
	繰延収益合計			<u>38,813</u>
	負債合計			122,747

資 本 の 部			
6	資 本 金		69,661
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>24,858</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		24,858
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	4,917	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,084</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,001</u>
	剰 余 金 合 計		<u>32,859</u>
	資 本 合 計		<u>102,520</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>225,267</u></u>

令和7年度佐賀市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

イ 土 地		28,129
ロ 建 物	7,257	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,181</u>	3,076
ハ 構 築 物	159,075	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,275</u>	83,800
ニ 機 械 及 び 装 置	97,491	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,585</u>	60,906
ホ 有 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定		<u>26,310</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>202,221</u>

固 定 資 産 合 計

202,221

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金	37,345
（2）未 収 金	811
（3）貯 蔵 品	1,218
（4）前 払 金	<u>8,312</u>
流 動 資 産 合 計	<u>47,686</u>

資 産 合 計

249,907

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

69,956

企業債合計

69,956

固定負債合計

69,956

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,891

企業債合計

6,891

(2) 未払金

流動負債合計

4,329

11,220

5 繰延収益

長期前受金

160,685

収益化累計額

△ 95,480

繰延収益合計

65,205

負債合計

146,381

資 本 の 部			
6	資 本 金		71,852
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 寄 付 金	<u>24,857</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		24,857
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	3,583	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,234</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,817</u>
	剰 余 金 合 計		<u>31,674</u>
	資 本 合 計		<u>103,526</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>249,907</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物	6 5 年
構築物	1 0 ～ 6 0 年
機械及び装置	8 ～ 2 0 年

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は50,893千円である。

令和 7 年度佐賀市下水道事業会計予算書

第 8 号 議 案

令和 7 年度佐賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度佐賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	86,777 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	23,371,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	64,030 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
(イ) 公共下水道管路ストックマネジメント事業	443,000 千円
(ロ) 公共下水道総合地震対策事業	488,000 千円
(ハ) 公共下水道施設ストックマネジメント事業	795,760 千円
(ニ) 下水道施設統廃合事業	49,000 千円
(ホ) 公共下水道雨水整備事業	1,010,569 千円
(ヘ) 市営浄化槽整備事業	147,581 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		8,536,898 千円
第 1 項 営業収益		4,298,350 千円
第 2 項 営業外収益		4,238,525 千円
第 3 項 特別利益		23 千円

	支	出	
第1款 事業費		8,413,370	千円
第1項 営業費用		7,523,560	千円
第2項 営業外費用		885,809	千円
第3項 特別損失		3,001	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,226,746千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,288千円、減債積立金319,000千円、過年度分損益勘定留保資金339,657千円、当年度分損益勘定留保資金1,301,801千円及び繰越利益剰余金166,000千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		5,546,971	千円
第1項 企業債		2,445,700	千円
第2項 工事負担金		11,148	千円
第3項 受益者負担金及び分担金		61,307	千円
第4項 国県補助金		1,448,685	千円
第5項 他会計負担金		2,696	千円
第6項 他会計補助金		1,577,434	千円
第7項 固定資産売却代金		1	千円

	支	出	
第1款 資本的支出		7,773,717	千円
第1項 建設改良費		3,897,413	千円
第2項 企業債償還金		3,875,803	千円
第3項 補助金返還金		1	千円
第4項 その他資本的支出		500	千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 汚水沈砂設備外更新工事	千円 1,519,000	令和 7 年度	千円 93,000
				令和 8 年度	212,000
				令和 9 年度	1,214,000
		公共下水道事業 八戸ポンプ場 汚水沈砂設備外更新工事	393,000	令和 7 年度	71,000
				令和 8 年度	322,000

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金に対する損失補償 (公共下水道事業)	令和 7 年度から 令和 12 年度まで	千円 9,672
水洗便所改造資金に対する損失補償 (特定環境保全公共下水道事業)	令和 7 年度から 令和 12 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (農業集落排水事業)	令和 7 年度から 令和 12 年度まで	1,935
水洗便所改造資金に対する損失補償 (市営浄化槽事業)	令和 7 年度から 令和 12 年度まで	1,935

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 2,445,700	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は、低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、3,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 590,248 千円

(他会計からの補助金)

第 1 1 条 事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2, 5 3 9, 7 4 4 千円である。

(利益剰余金の処分)

第 1 2 条 繰越利益剰余金のうち1 6 6, 0 0 0 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足額に対する補填財源 166,000 千円

令和 7 年 2 月 2 7 日 提出

佐賀県佐賀市長

坂 井 英 隆

令和 7 年度佐賀市下水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度佐賀市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 事業収益	1 営業収益		8,536,898	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
			4,298,350	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	3,806,218	下水道使用料
		2 受託工事収益	1	管渠の修繕等の受託による収入
		3 雨水処理負担金	363,731	雨水事業の維持管理等に対する一般会計からの負担金
	2 営業外収益	4 バイオマス受託事業収益	125,874	し尿等バイオマス受入れの維持管理に対する収入
		5 その他の営業収益	2,526	浄化槽取扱事務受託料、その他
			4,238,525	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	4	預金利息
		2 他会計負担金	3,547	一般会計からの負担金
		3 他会計補助金	962,310	一般会計からの補助金
		4 国 県 補 助 金	24,481	維持管理等に対する国県補助金
		5 長期前受金戻入	3,235,471	補助金等をもって取得した資産の償却額のうち、補助金等の割合に相当する額の戻入額
		6 雑 収 益	3,705	グリーン電力発電受託収入、その他
		7 消費税及び地方消費税還付金	9,007	消費税及び地方消費税の還付相当額
	3 特別利益		23	
		1 過年度損益修正益	23	過年度損益修正益

		支 出		
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業費	1 営業費用		8,413,370	下水道事業の経営活動全般に要する費用
			7,523,560	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	321,905	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1,203,541	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 ポ ン プ 場 費	197,705	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	366,741	市営浄化槽の維持管理に要する費用
		5 雨 水 排 水 費	195,449	雨水事業の函渠等の維持管理に要する費用
		6 受 託 工 事 費	1	管渠の修繕等受託工事に要する費用
		7 バイオマス事業費	117,450	し尿等バイオマス受入れの維持管理に要する費用
		8 業 務 費	248,826	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
		9 総 係 費	214,320	事業活動の全般に要する費用
		10 減 価 償 却 費	4,624,167	固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	33,455	固定資産の除却費
	2 営業外費用		885,809	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	768,164	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑 支 出	1	
	3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	117,644	消費税及び地方消費税の納税相当額
			3,001	
		1 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費	2 その他特別損失	1	
			1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			5,546,971	下水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企業債		2,445,700	
		1 企業債	2,445,700	建設企業債、特別措置分及び資本費平準化債
	2 工事負担金		11,148	
		1 工事負担金	11,148	管渠布設等工事負担金
	3 受益者負担金及び分担金		61,307	
		1 受益者負担金	14,221	受益者負担金
		2 受益者分担金	47,086	受益者分担金
	4 国県補助金		1,448,685	
		1 国県補助金	1,448,685	建設改良事業に対する国県補助金
	5 他会計負担金		2,696	
		1 他会計負担金	2,696	一般会計等からの負担金
	6 他会計補助金		1,577,434	
		1 他会計補助金	1,577,434	一般会計からの補助金
	7 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			7,773,717	下水道事業の建設改良事業等に要する経費
	1 建設改良費		3,897,413	
		1 管渠整備費	1,555,147	管渠の布設に要する経費
		2 施設費	1,121,897	諸施設工事費、諸機器購入費
		3 浄化槽整備費	174,876	市営浄化槽の設置に要する経費
		4 雨水整備費	1,013,640	雨水幹線等の整備に要する経費
		5 受益者負担金等事務費	31,853	受益者負担金及び受益者分担金の徴収等に要する経費
	2 企業債償還金		3,875,803	
		1 企業債償還金	3,875,803	企業債償還金
	3 補助金返還金		1	
		1 補助金返還金	1	固定資産売却等に伴う補助金の返還金
	4 その他資本的支出		500	
		1 その他資本的支出	500	

令和7年度佐賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,240
減価償却費	4,624,167
資産減耗費	22,055
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,015
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,421
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,110
長期前受金戻入額	△ 3,235,471
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息	768,164
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 314,081
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,633
未払金の増減額（△は減少）	△ 80,331
未払費用の増減額（△は減少）	92
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,821,524

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,566,187
その他の支出	△ 500
有形固定資産の売却による収入	1
受益者負担金及び分担金による収入	51,512
他会計からの繰入金による収入	18,650

国県補助金等による収入	1, 328, 239
国県補助金返還による支出	1
受取利息及び配当金	4
未収金の増減額 (△は増加)	△ 858
未払金の増減額 (△は減少)	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 169, 131

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3, 200, 000
一時借入金の返済による支出	△ 3, 200, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 212, 500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 451, 799
その他の企業債による収入	233, 200
その他の企業債の償還による支出	△ 424, 004
支払利息	△ 768, 164
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	1, 785, 412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412, 855

資金増減額 (△は減少)	△ 760, 462
資金期首残高	1, 467, 479
資金期末残高	707, 017

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(8) 67	295,820	194,622	490,442	99,806	590,248
前 年 度	0	(9) 67	285,587	191,387	476,974	97,345	574,319
比 較	0	(△ 1) 0	10,233	3,235	13,468	2,461	15,929

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書き（暫定再任用短時間勤務職員 本年度 3 人 前年度 3 人、会計年度任用職員 本年度 5 人 前年度 6 人）

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,912	11,382	9,697	5,444	412	15,877
	前 年 度	4,812	11,001	9,403	5,797	412	14,043
	比 較	△ 900	381	294	△ 353	0	1,834
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	324	492	120,067	27,015	194,622	
	前 年 度	264	588	111,549	33,518	191,387	
	比 較	60	△ 96	8,518	△ 6,503	3,235	

※ 期末勤勉手当には、翌年度 6 月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	10,233	給与改定に伴う増減分	5,912		給与改定の状況		
					区 分	給料の改定率	給与改定実施時期
					本 年 度		
					前 年 度	2.24%	令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,551		平均昇給率 0.97%		
		その他の増減分	1,770	人事異動等によるもの			
手 当	3,235	制度改正に伴う増減分	2,193	期末勤勉手当の改定によるもの			
		その他の増減分	△ 6,503	退職予定者等の増減によるもの	退職給付費 退職給付繰入額 △ 6,503千円		
					退職予定者の状況 本年度 0人 前年度 1人		
					7,545	人事異動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,206
	平均給与月額 (円)	369,051
	平 均 年 齢	46歳5月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,753
	平均給与月額 (円)	358,074
	平 均 年 齢	44歳9月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	188,100	188,100
大 学 卒	220,700	220,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	() 1	() 1.5
	2 級	() 6	() 9.0
	3 級	(3) 22	(100.0) 32.7
	4 級	() 18	() 26.9
	5 級	() 15	() 22.4
	6 級	() 4	() 6.0
	7 級	() 1	() 1.5
	8 級	() 0	() 0.0
	計	(3) 67	(100.0) 100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	() 2	() 3.0
	2 級	() 8	() 12.1
	3 級	(3) 22	(100.0) 33.3
	4 級	() 16	() 24.3
	5 級	() 12	() 18.2
	6 級	() 4	() 6.1
	7 級	() 1	() 1.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(3) 66	(100.0) 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

企 業 職	
級	職 務
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	(1) 係長又は主査の職務 (2) 主任の職務
4 級	(1) 副課長又は主幹の職務 (2) 困難な業務を分掌する係長又は困難な業務を処理する主査の職務
5 級	困難な業務を処理する副課長又は主幹の職務
6 級	課長又は参事の職務
7 級	副部長又は副理事の職務
8 級	部長又は理事の職務

(4) 昇 給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		46
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	46
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		68. 7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		51
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	51
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		76. 1

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	29. 9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	370
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道人孔内作業手当 危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は、暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	国 補 助 金	損益勘定 留保資金 等							
資本的 支 出	建 設 改 良 費	公共下水道事業 下水浄化センター 汚泥脱水設備更新 工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6	140,000	63,000	77,000	0	—	140,000	—	140,000	—	25.0	
			7	420,000	189,800	230,200	0	—	—	420,000	420,000	—	75.0	
			計	560,000	252,800	307,200	0	—	140,000	420,000	560,000	—	100.0	
		公共下水道事業 下水浄化センター 汚水沈砂設備外更 新工事	7	93,000	43,100	49,850	50	—	—	93,000	93,000	—	6.1	
			8	212,000	97,300	114,700	0	—	—	—	—	212,000	14.0	
			9	1,214,000	559,300	654,650	50	—	—	—	—	1,214,000	79.9	
			計	1,519,000	699,700	819,200	100	—	—	93,000	93,000	1,426,000	100.0	
		公共下水道事業 八戸ポンプ場 汚水沈砂設備外更 新工事	7	71,000	35,500	35,500	0	—	—	71,000	71,000	—	18.1	
			8	322,000	161,000	161,000	0	—	—	—	—	322,000	81.9	
			計	393,000	196,500	196,500	0	—	—	71,000	71,000	322,000	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【公共下水道事業】						
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 19,344	—	千円 —	令和 7 年 度	千円 19,344	千円 19,344
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	9,672	9,672
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	9,672	9,672
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	9,672	9,672
(令和6年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和 7 年度から 令和 11 年度まで	9,672	9,672
(令和7年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	9,672	—	—	令和 7 年度から 令和 12 年度まで	9,672	9,672
(平成23年度設定) 消化ガス発電設備維持管理業務委託料	253,189	平成 23 年度から 令和 6 年度まで	209,273	令和 7 年 度	43,916	43,916

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【特定環境保全公共下水道事業】						
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令 和 7 年 度	千円 1,935	千円 1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	1,935	1,935
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	1,935	1,935
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,935	1,935
(令和6年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	1,935	1,935
(令和7年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 12 年 度 ま で	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【農業集落排水事業】						
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令和 7 年 度	千円 1,935	千円 1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1,935	1,935
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	1,935	1,935
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	1,935	1,935
(令和6年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 7 年度から 令和 11 年度まで	1,935	1,935
(令和7年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令和 7 年度から 令和 12 年度まで	1,935	1,935

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
【市営浄化槽事業】						
(令和2年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	千円 1,935	—	千円 —	令 和 7 年 度	千円 1,935	千円 1,935
(令和3年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	1,935	1,935
(令和4年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	1,935	1,935
(令和5年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,935	1,935
(令和6年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	1,935	1,935
(令和7年度融資あっ旋分) 水洗便所改造資金に対する損失補償	1,935	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 12 年 度 ま で	1,935	1,935

令和6年度佐賀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営	業	収	益		
	(1)	下	水	道	使	用
					料	3,430,257
	(2)	受	託	工	事	収
					益	1
	(3)	雨	水	処	理	負
					担	金
						348,119
	(4)	バ	イ	オ	マ	ス
					受	託
					事	業
					収	益
						119,779
	(5)	そ	の	他	の	営
					業	収
					益	2,349
						3,900,505
2	営	業	費	用		
	(1)	管		渠		費
						307,343
	(2)	処	理	場		費
						1,024,277
	(3)	ポ	ン	プ	場	費
						179,342
	(4)	浄	化	槽		費
						306,629
	(5)	雨	水	排	水	費
						180,081
	(6)	受	託	工	事	費
						1
	(7)	バ	イ	オ	マ	ス
					事	業
					費	112,195
	(8)	業		務		費
						221,167
	(9)	総		係		費
						225,553
	(10)	減	価	償	却	費
						4,592,790
	(11)	資	産	減	耗	費
						83,623
						7,233,001
	営	業	利	益		

△ 3,332,496

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	4		
(2)	他 会 計 負 担 金	2,898		
(3)	他 会 計 補 助 金	874,735		
(4)	国 県 補 助 金	45,710		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	3,276,474		
(6)	雑 収 益	<u>18,267</u>	4,218,088	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	790,924		
(2)	雑 支 出	<u>58,454</u>	<u>849,378</u>	<u>3,368,710</u>
	経 常 利 益			36,214
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>22</u>	22	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	2,729		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>2,730</u>	<u>△ 2,708</u>
	当 年 度 純 利 益			33,506
	前年度繰越利益剰余金			166,719
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>366,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>566,225</u></u>

令和 6 年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和 7 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	3,564,009
	ロ 建 物	5,119,949
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,389,435</u>
	ハ 構 築 物	151,823,613
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,015,216</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	22,528,491
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,347,158</u>
	ホ 車 両 運 搬 具	18,286
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,851</u>
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	126,588
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 64,094</u>
	ト 有形固定資産建設仮勘定	<u>1,074,123</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>130,427,305</u>
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>19,707</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	<u>19,707</u>
	固 定 資 産 合 計	130,447,012

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,467,479	
(2)	未		収	金	625,175		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 8,577</u>	<u>616,598</u>
	流	動	資	産	合		<u>2,084,077</u>
				計			
	資	産	合	計			<u>132,531,089</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債		48,026,399			
	ロ	その他の企業債		<u>2,106,081</u>			
	企	業	債	合		50,132,480	
		計					
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金		260,724			
	ロ	修繕引当金		<u>9,767</u>			
	引	当	金	合		<u>270,491</u>	
		計					
	固	定	負	債	合		50,402,971
				計			

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,474,709

ロ その他 の 企 業 債

403,791

企 業 債 合 計

3,878,500

(2) 未 払 金

566,355

(3) 未 払 費 用

944

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

44,569

引 当 金 合 計

44,569

(5) そ の 他 流 動 負 債

46,000

流 動 負 債 合 計

4,536,368

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

95,781,464

収 益 化 累 計 額

△ 37,317,961

繰 延 収 益 合 計

58,463,503

負 債 合 計

113,402,842

資 本 の 部

6	資 本 金			15,635,366
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,905,928		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,113		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947		
	ニ 他 会 計 負 担 金	698		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>148,970</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,607,656	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	319,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>566,225</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>885,225</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,492,881</u>
	資 本 合 計			<u>19,128,247</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>132,531,089</u></u>

令和 7 年度佐賀市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	3,602,709
	ロ 建 物	5,132,187
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,546,801</u>
	ハ 構 築 物	154,257,345
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,532,528</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	23,408,666
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,140,876</u>
	ホ 車 両 運 搬 具	18,285
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,823</u>
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	149,372
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,238</u>
	ト 有形固定資産建設仮勘定	<u>1,095,627</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	129,348,925
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>17,454</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	<u>17,454</u>
	固 定 資 産 合 計	129,366,379

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		707,017	
(2)	未		収	金	637,667		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 3,467</u>	<u>634,200</u>
	流	動	資	産	合		<u>1,341,217</u>
					計		
	資	産	合	計			<u>130,707,596</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債		46,839,986			
	ロ	その他の企業債		<u>1,926,375</u>			
	企	業	債	合		48,766,361	
			計				
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金		287,738			
	ロ	修繕引当金		<u>9,766</u>			
	引	当	金	合		<u>297,504</u>	
			計				
	固	定	負	債	合		49,063,865
				計			

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,421,825

ロ その他 の 企 業 債

392,693

企 業 債 合 計

3,814,518

(2) 未 払 金

486,031

(3) 未 払 費 用

1,037

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

47,393

引 当 金 合 計

47,393

(5) そ の 他 流 動 負 債

46,000

流 動 負 債 合 計

4,394,979

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

98,532,229

収 益 化 累 計 額

△ 40,454,313

繰 延 収 益 合 計

58,077,916

負 債 合 計

111,536,760

資 本 の 部

6	資 本 金			16,001,366
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 県 補 助 金	1,925,278		
	ロ 受 贈 財 産 寄 付 金	8,113		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	543,947		
	ニ 他 会 計 負 担 金	697		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>148,970</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,627,005	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	18,899		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>523,566</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>542,465</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,169,470</u>
	資 本 合 計			<u>19,170,836</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>130,707,596</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

 建物 15 ～ 50 年

 構築物 10 ～ 50 年

 機械及び装置 6 ～ 28 年

 車両運搬具 4 ～ 6 年

 工具器具及び備品 4 ～ 10 年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

 ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額233,920千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額50,343千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,932,127千円である。

2 引当金の取崩し及び繰入れ

(1) 退職給付引当金

当年度の退職手当として、退職給付引当金を取り崩さず、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額にするため、27,015千円を繰入れる。

(2) 賞与引当金

当年度の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費（6月支払分）として、44,569千円を取り崩す。
また、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額47,393千円を繰入れる。

(3) 貸倒引当金

当年度の不納欠損として、8,577千円を取り崩す。
また、翌年度の不納欠損として当年度の負担に属する額3,467千円を繰入れる。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。また、公共下水道事業については、全額公費負担である雨水事業及びし尿等を受け入れるバイオマス事業も含んでいることから、公共下水道事業（汚水）、公共下水道事業（雨水）、公共下水道事業（バイオマス）、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の6つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業 (汚水)	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
公共下水道事業 (雨水)	雨水を処理する業務
公共下水道事業 (バイオマス)	し尿等バイオマス事業に係る汚水を処理する業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
市営浄化槽事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

２ 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

	事業区分							合 計
	公共下水道				特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
	汚水	雨水	バイオマス	計				
営業収益	3, 443, 175	363, 731	125, 874	3, 932, 780	110, 263	81, 855	173, 452	4, 298, 350
営業費用	5, 401, 280	627, 831	213, 061	6, 242, 172	319, 351	452, 405	509, 632	7, 523, 560
営業損益	△ 1, 958, 105	△ 264, 100	△ 87, 187	△ 2, 309, 392	△ 209, 088	△ 370, 550	△ 336, 180	△ 3, 225, 210
経常損益	226, 252	△ 130, 785	19, 707	115, 174	299	149	11, 884	127, 506
セグメント資産	99, 282, 968	14, 139, 634	2, 888, 813	116, 311, 415	5, 534, 555	6, 313, 448	2, 548, 178	130, 707, 596
セグメント負債	85, 652, 240	9, 982, 308	2, 941, 122	98, 575, 670	4, 932, 801	5, 507, 553	2, 520, 736	111, 536, 760
その他の項目								
他会計繰入金	1, 454, 574	393, 278	78, 934	1, 926, 786	279, 027	443, 179	260, 726	2, 909, 718
減価償却費	3, 591, 871	390, 212	95, 611	4, 077, 694	186, 691	225, 588	134, 194	4, 624, 167
受取利息	1	0	0	1	1	1	1	4
支払利息	612, 439	49, 950	24, 684	687, 073	30, 275	38, 958	11, 858	768, 164
特別利益	20	0	0	20	1	1	1	23
特別損失	2, 501	0	0	2, 501	300	150	50	3, 001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1, 336, 425	544, 441	△ 95, 611	△ 887, 595	△ 117, 744	△ 112, 739	26, 045	△ 1, 092, 033

Ⅳ．その他の注記

１ 新会計基準移行に係る経過措置

（１）修繕引当金に関する経過措置

平成２６年３月３１日以前に繰入れられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。